特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D. 04	NOV 2004
L	_ <u></u>
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の書類記号 F-1007	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/10747	国際出願日 (日.月.年) 26.08.2003	優先日 (日.月.年) 27.08.2002		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl	' H01R11/01, G01R1/0	06, H01L21/66		
出願人 (氏名又は名称) JSR株式会	社			
1. この報告書は、PCT35条に基づ 注拡行相則第57条(PCT36条)	きこの国際予備審査機関で作成された国際の担党に従い送付する	予備審査報告である。		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a [] 附属書類は全部で ベージである。
Ⅲ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
□ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b 【 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテープルを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 ※ 第 I 禰 国際予備審査報告の基礎 第 II 禰 優先権 第 II 禰 優先権 第 II 禰 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 禰 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 禰 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 禰 ある種の引用文献 第 YI 禰 国際出願の不備 第 YI 禰 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 14.10.2004			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	3K 8813		
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区쮢が関三丁目4番3号	栗田 雅弘			
	電話番号 03-3581-1101 内	等なる人		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

特許性に関する国際予備報告	 国際出願番号 PCT/JP03/10747				
第1欄 報告の基礎					
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出	'				
この報告は、	た。				
□ PCT規則12.4にいう国際公開□ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査					
2. この報告は下記の出願審類を基礎とした。(法第6条(PCTた差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に認	14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 付していない。)				
※ 出願時の国際出願書類	·				
明細掛					
第 ベージ、 出願時に 第 ベージ*、	提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
第	付けで国際予備審査機関が受理したもの				
請求の範囲	and the second				
增*、PCT1	提出されたもの 9条の規定に基づき補正されたもの				
第	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
図面 第 ベージ/図、 出願時に	提出されたもの				
第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
配列表又は関連するテーブル					
配列表に関する補充欄を参照すること。					
3. 補正により、下記の客類が削除された。					
明細香 第 請求の範囲 第	ページ 項				
第	ページ/図				
□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)					
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付され えてされたものと認められるので、その補正がされなか・	ιかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 ったものとして作成した。(PCT規則70.2(c)) ·				
	ページ				
開求の範囲 第 図面 第	 ベージ/図				
配列表(具体的に記載すること)					
■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)					
·					
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入される	ことがある。				

様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (2004年1月)

特許性に関する国際予備報告・

国際出願番号 PCT/JP03/10747

第V		現性、進歩性又は産 れを裏付ける文献及		についての社	第12条 (P	CT35条(2)))に定める見解、	
1.	見解) .		,				
٠	新規性	(N)	間求の範囲 請求の範囲	1-20				有 無
	進歩性	(IS) [.]	請求の範囲	1-20		<u> </u>		有 無
	産業上の	D利用可能性(IA) 請求の範囲	1-20		·	,	有

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

JP 2002-208447 A (ジェイエスアール株式会社), 2002.07.26 JP 11-307782 A (株式会社半導体エネルギー研究所) 文献1: JP

請求の範囲

A (株式会社半導体エネルギー研究所),

1999. 11.05

ĴP 2001-289874 A (日本電子材料株式会社), 2001.10.19

請求の範囲1-9、13-20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(第4欄第20-34行、第5 欄第2-3行、第7 欄第8-12行、第12 欄第29-42行、第22 欄第24-26行、第24 欄第13-31行、第27 欄第49 行一第28 欄第28 行、図1、図29)と国際調査報告で引用された文献2 (第3 欄第38-43行、第4 欄第22-25行)とにより進歩性を有しない。文献1に示されたカーボンブラックを含有してなる除電層に代えて、文献2に示された静電気を逃がす働きをするDLC膜の技術を適用することは、当業者にとって容易である

請求の範囲10-12に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3(第4欄第30-43行)とにより進歩性を有しない。文献3に示された方法により形成されたDLC膜を、文献1に示されたカーボンブラックを含有してなる除電層に適用することは、当業者にとって容易である。